

第37期報告書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)



株式会社 ワークマン

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第37期報告書をお手許にお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、国際情勢や金融資本市場の動向など不安定要素はあるものの、企業収益や雇用環境が改善しており、緩やかな回復基調となりました。個人消費につきましては、所得環境は改善しておりますが、限定的な消費となっており盛り上がりを欠く状況となりました。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましては、好調な企業業績を背景に法人需要は堅調に推移しましたが、海外生産地の人件費及び原材料の上昇による仕入価格の高騰、加えてネット販売の台頭などで楽観視できない経営環境が続いております。

このような状況の中で当社は、商品では「エアロSTRETCHジャンパー」や「STRETCHマイクロウォームパンツ」など、低価格でありながら伸縮性・通気性・保温性を備え快適に作業ができる機能とカジュアルなデザイン性を併せ持つP B（プライベートブランド）商品の開発で客層拡大を進めました。これによりP B商品は830アイテムの展開となり、チェーン全店売上高構成比は32.2%（前期比6.3ポイント増）になりました。

販売面では、マスコミ、プロガー向け商品発表会の開催で雑誌、SNSを活用した情報発信に加え、ジョギングやサイクリングなど日常の着用シーンを提案したテレビCMで、一般ユーザーへアプローチいたしました。また、法人顧客の獲得のため「オリジナル商品カタログ」の送付やスーパーバイザーの同行営業、顧客管理システムを導入し客数拡大に取り組みました。

店舗展開では、ドミナント戦略の推進とスクラップ&ビルドで既存店の活性化を図りました。当事業年度では、開店30店舗、賃貸借契約満了などに伴うスクラップ&ビルド4店舗、閉店6店舗で、平成30年3月31日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前期末より32店舗増の692店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は前期末より8店舗減の129店舗で、44都道府県下に合計821店舗となりました。

この結果、当事業年度のチェーン全店売上高は797億3百万円（前期比7.3%増、既存店前期比4.7%増）となりました。また営業総収入は560億83百万円（前期比7.7%増）、営業利益106億3百万円（前期比11.0%増）、経常利益118億56百万円（前期比10.4%増）、当期純利益78億44百万円（前期比9.8%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、アジア新興国等政治、経済における不確実性は多々あるものの、個人消費につきましては、雇用・所得環境の改善により消費の持ち直しが期待されます。

このような環境の中で当社は、ワーキングウエアの品質・機能とカジュアルなデザインを兼ね備えたPB商品の開発で商品力を強化してまいります。また、商品の着用シーンやスタイルを提案した買いやすい売場づくりを進めるとともに、全国ネットのテレビCM、SNSの活用による情報発信、全国紙への全面広告掲載などのプロモーション活動で新たなファンづくりに取り組み、客数の拡大を図ってまいります。

店舗展開では、長崎県の初出店と関東・近畿地方を中心にドミナントエリアの強化を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月

取締役会長 土屋 嘉雄

取締役社長 栗山 清治

商品別の販売状況

直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）

（単位：百万円）

区 分	第36期 (平成29年3月期)	第37期 (平成30年3月期)	増(△減)
ファミリー衣料	3,678	3,805	127
カジュアルウエア	3,355	4,144	789
ワーキングウエア	11,493	12,897	1,403
履物	7,017	6,904	△112
作業用品	12,014	12,772	757
その他	1,131	1,167	36
合計	38,691	41,692	3,001

(注) 上記の金額には、加盟店向け商品供給売上高を含めて表示しております。

フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）

（単位：百万円）

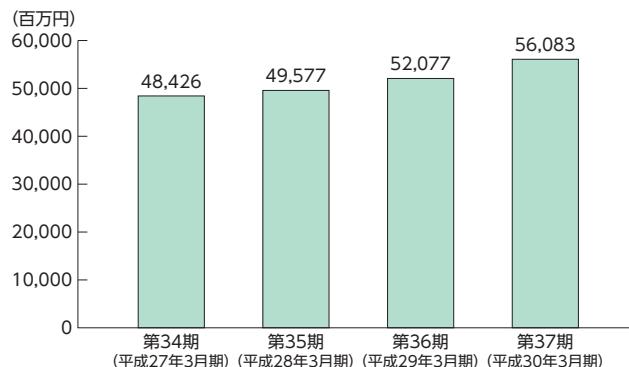
区 分	第36期 (平成29年3月期)	第37期 (平成30年3月期)	増(△減)
ファミリー衣料	6,546	6,871	324
カジュアルウエア	7,176	7,946	769
ワーキングウエア	18,847	21,023	2,176
履物	13,015	13,255	240
作業用品	19,036	20,164	1,128
その他	1,717	1,836	119
合計	66,340	71,098	4,758

設備投資の状況

当事業年度における設備投資の総額は15億69百万円であり、その内容は自社店舗の建設などで14億74百万円、自社で利用する店舗需要予測発注システムのほかソフトウェアの開発などで95百万円であります。

業績の推移

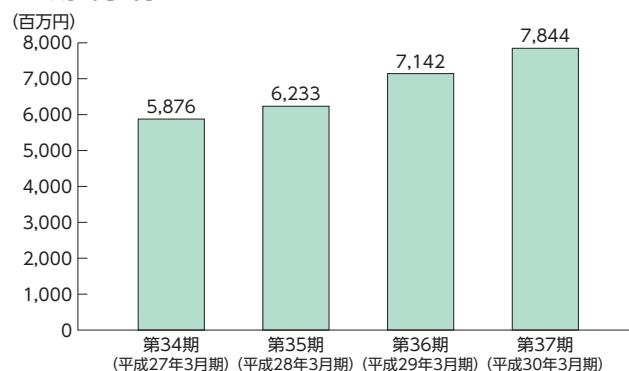
営業総収入



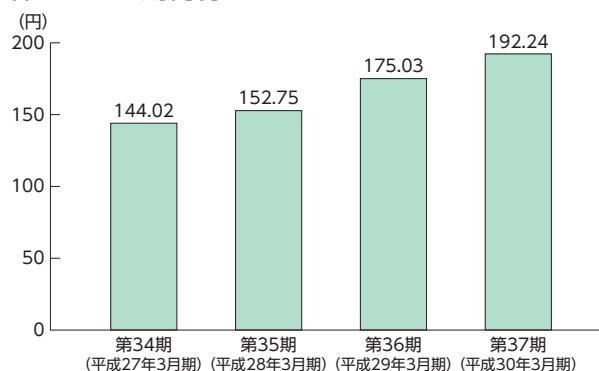
経常利益



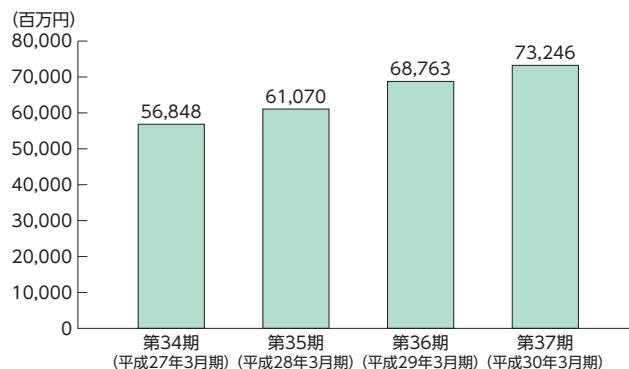
当期純利益



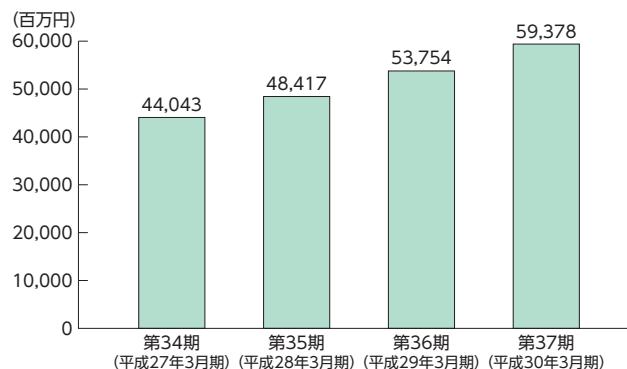
1株当たり当期純利益



総資産



純資産



貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別 第36期 (平成29年 3月31日現在)	第37期 (平成30年 3月31日現在)	科目	期別 第36期 (平成29年 3月31日現在)	第37期 (平成30年 3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	47,848,561	52,193,178	流動負債	11,709,117	10,932,216
現金及び預金	34,048,190	38,174,055	買掛金	2,931,086	2,754,102
売掛金	66,039	63,304	加盟店買掛金	1,043,409	1,201,109
加盟店貸勘定	5,969,692	6,303,240	加盟店借勘定	144,894	186,133
商品	6,634,034	6,477,852	短期借入金	1,350,000	1,350,000
貯蔵品	34,762	21,106	リース債務	99,990	106,369
繰延税金資産	201,453	277,071	未払金	3,639,412	1,753,865
未収入金	202,606	253,167	未払法人税等	1,966,479	2,408,718
1年内回収予定の差入保証金	544,311	561,624	未払消費税等	-	610,796
その他	149,321	64,004	未払費用	320,985	337,130
貸倒引当金	△1,849	△2,249	役員賞与引当金	38,340	41,990
固定資産	20,915,148	21,053,700	リース資産減損勘定	10,526	10,526
有形固定資産	14,458,157	14,913,409	その他	163,992	171,475
建物	7,457,349	7,850,915	固定負債	3,299,975	2,936,082
構築物	1,198,529	1,314,340	リース債務	1,116,729	1,050,264
車両運搬具	11,841	8,098	長期預り保証金	1,192,368	854,378
工具器具備品	805,360	820,011	長期リース資産減損勘定	28,078	17,552
土地	3,988,232	3,988,232	資産除去債務	962,799	1,013,888
リース資産	969,616	908,772	負債合計	15,009,092	13,868,298
建設仮勘定	27,226	23,038	純資産の部		
無形固定資産	321,218	288,172	株主資本	53,752,063	59,433,317
投資その他の資産	6,135,772	5,852,118	資本金	1,622,718	1,622,718
投資有価証券	3,541	4,103	資本剰余金	1,342,600	1,342,600
長期前払費用	663,565	654,242	資本準備金	1,342,600	1,342,600
繰延税金資産	636,143	685,183	利益剰余金	50,852,557	56,534,446
差入保証金	4,822,919	4,498,986	利益準備金	178,620	178,620
その他	38,098	38,098	その他利益剰余金	50,673,937	56,355,826
貸倒引当金	△28,497	△28,497	別途積立金	23,150,000	23,150,000
資産合計	68,763,710	73,246,878	繰越利益剰余金	27,523,937	33,205,826
			自己株式	△65,812	△66,448
			評価・換算差額等	2,553	△54,737
			その他有価証券評価差額金	1,289	1,681
			繰延ヘッジ損益	1,264	△56,418
			純資産合計	53,754,617	59,378,579
			負債・純資産合計	68,763,710	73,246,878

(注) 有形固定資産減価償却累計額 第36期 8,727,318千円 第37期 9,532,614千円

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第3 6期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第3 7期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営 業 総 収 入	52,077,373	56,083,219
売 上 高	38,691,316	41,692,563
加盟店からの収入	10,243,495	11,311,812
その他の営業収入	3,142,561	3,078,843
売 上 原 価	33,380,826	35,614,724
営 業 総 利 益	18,696,546	20,468,494
販売費及び一般管理費	9,143,099	9,864,641
営 業 利 益	9,553,446	10,603,853
営 業 外 収 益	1,243,933	1,312,587
受 取 利 息	357,686	347,933
仕 入 割 引	175,180	176,344
そ の 他	711,066	788,310
営 業 外 費 用	62,041	59,883
支 払 利 息	61,959	59,842
そ の 他	81	41
経 常 利 益	10,735,339	11,856,558
特 別 利 益	1,500	—
固 定 資 産 売 却 益	1,500	—
特 別 損 失	97,423	60,974
固 定 資 産 除 却 損	59,987	7,162
減 損 損 失	37,435	53,811
税 引 前 当 期 純 利 益	10,639,416	11,795,583
法人税、住民税及び事業税	3,524,990	4,050,515
法 人 税 等 調 整 額	△ 27,583	△ 99,510
当 期 純 利 益	7,142,009	7,844,578

(注) 1. 売上高に含めて計上している加盟店向け商品供給高は次のとおりであります。

2. 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。

3. 直営店と加盟店の全チェーン店売上高総計は次のとおりであります。

第3 6期 30,740,047千円 第3 7期 33,087,643千円

第3 6期 66,340,153千円 第3 7期 71,098,325千円

第3 6期 74,291,422千円 第3 7期 79,703,245千円

株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
					別 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	23,150,000	27,523,937	50,852,557	△65,812	53,752,063
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当						△2,162,690	△2,162,690		△2,162,690
当 期 純 利 益						7,844,578	7,844,578		7,844,578
自 己 株 式 の 取 得								△635	△635
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	5,681,888	5,681,888	△635	5,681,253
当 期 末 残 高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	23,150,000	33,205,826	56,534,446	△66,448	59,433,317

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	1,289	1,264	2,553	53,754,617
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△2,162,690
当 期 純 利 益				7,844,578
自 己 株 式 の 取 得				△635
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	391	△57,682	△57,291	△57,291
当 期 変 動 額 合 計	391	△57,682	△57,291	5,623,962
当 期 末 残 高	1,681	△56,418	△54,737	59,378,579

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第36期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第37期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,987,947	9,857,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,129,081	△4,467,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,971,841	△2,264,452
現金及び現金同等物の増加額	△6,112,976	3,125,865
現金及び現金同等物の期首残高	21,661,166	15,548,190
現金及び現金同等物の期末残高	15,548,190	18,674,055

(注) 1. 本報告書の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、第34期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

役 員 (平成30年6月28日現在)

取締役会長	土屋 嘉雄	
代表取締役社長	栗山 清治	
常務取締役	土屋 哲雄	経営企画部・情報システム部・ロジスティクス部担当
取締役	服部 政二	開発本部長兼店舗建設部担当
取締役	小濱 英之	スーパーバイズ部長
取締役	飯塚 幸孝	財務部長
常勤監査役	長谷川 浩	
監査役	新井 俊夫	
監査役	堀口 均	

(注) 監査役新井俊夫氏及び監査役堀口均氏は、社外監査役であります。

会社の概要 (平成30年3月31日現在)

商号：株式会社ワークマン
設立：昭和54年11月30日
本社：群馬県伊勢崎市柴町1732番地
資本金：1,622,718,300円
従業員数：258名
事業内容：フランチャイズシステムによる作業服及び作業関連用品の専門店チェーン

株式の状況 (平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数 96,000,000株
発行済株式の総数 40,923,408株 (自己株式118,108株を含む。)
株主数 1,547名
大株主(上位10名)

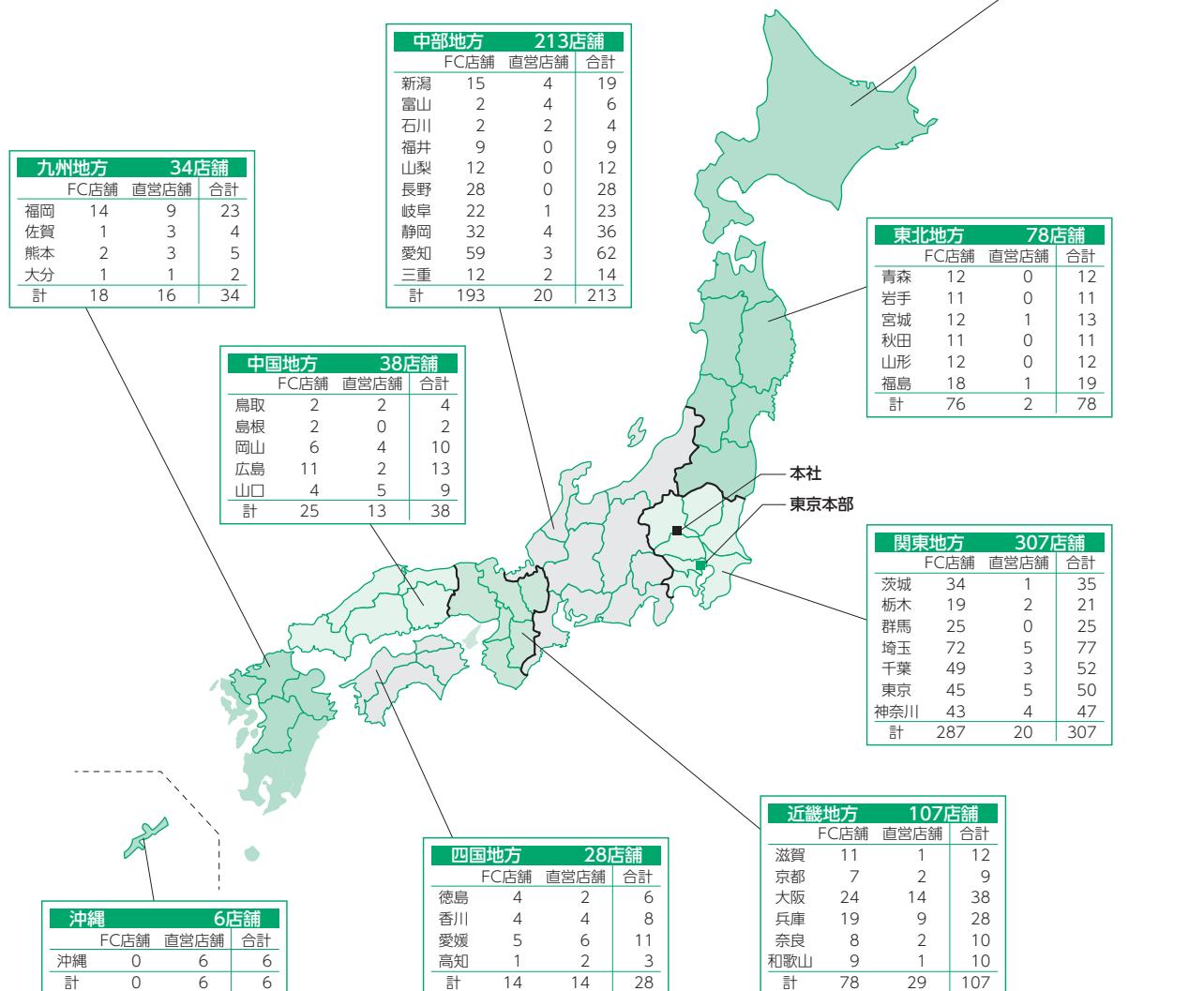
株主名	持株数	持株比率
株式会社ベイシア興業	11,520,000 ^株	28.23%
土屋裕雅	6,000,000	14.70
株式会社カインズ	3,947,200	9.67
吉田佳世	2,965,200	7.27
大嶽惠	2,965,200	7.27
土屋嘉雄	2,274,400	5.57
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライスド ストック ファンド	2,195,700	5.38
株式会社カインズ興産	1,488,000	3.65
株式会社群馬銀行	656,000	1.61
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	652,600	1.60

(注) 持株比率は自己株式(118,108株)を控除して計算しております。

店舗の状況 (平成30年3月31日現在)

全国ネットワーク網

店舗数821店舗



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
配当基準日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
公告方法 ホームページのご案内	日本経済新聞 当社ホームページで、会社案内、IR情報などを掲載しております。 http://www.workman.co.jp

ご注意

- 証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）、下記のお取扱店にてお取次いたします。
なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の上記連絡先にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、下記のお取扱店またはみずほ銀行本店及び全国各支店でもお取り扱いいたします。
ただし、みずほ証券ではお取次のみとなります。

〔お取扱店〕

みずほ信託銀行株式会社	本店及び全国各支店
みずほ証券株式会社	本店及び全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗）



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。